

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

【都道府県】

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
北海道	独自基準	事後公表	250万円以上 (総合評価方式を除く)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.65	7/10～ 9/10	事後公表	250万円以上の総合評価方式及びWTO対象案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.65	7/10～ 9/10	【総合評価方式以外】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 【総合評価方式(WTO除く)】 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.65 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
青森県	平成28年モデル (最低制限は独自基準)	事前公表	5,000万円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×工事等級に応じて0.55～0.65の範囲で設定	8/10～ 9/10	事後公表	5,000万円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	8/10～ 9/10	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
岩手県	独自基準	事前公表	採用していない	—	—	—	WTO対象基準額未満の工事	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.60	—	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.50 なお、全入札者が失格基準価格又は上記基準で失格に該当するときは、上記基準は適用せず、入札金額が上記基準による合計額を下回った者を失格とする。	事後公表	あり	あり	なし
宮城県	独自基準	事前公表 (一部事後公表を試行中)	採用していない	—	—	—	250万円以上	純工事費(直接工事費+共通仮設費)×0.95 現場管理費×0.75 一般管理費×0.65	—	全入札者の純工事費相当額の平均額×0.95 (5者以上の場合、最高金額と最低金額を除外する) 現場管理費×0.70 一般管理費×0.60 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	なし	あり	なし
秋田県	独自基準	事前公表 (一部事後公表を試行中)	4,000万円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.65	廃止	事後公表	4,000万円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.65	廃止	入札価格の低い順から10者の平均入札価格×0.95 純工事費(直接工事費+共通仮設費)×0.80 上記のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
山形県	平成28年モデル	事後公表 (一部事前公表は継続)	総合評価方式以外 (WTO案件を除く)	非公表	非公表	事後公表	WTO案件、総合評価方式(1,000万円以上で必要と認めたもの)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7.5/10～ 9.5/10	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.75 現場管理費×0.75 一般管理費×0.50 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	なし	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
福島県	算定式 非公表	事後公表	250万円超の条件付一般競争入札 (総合評価方式を除く)	非公表	概ね 8.7/10 ～9.2/10	非公表	総合評価方式(3,000万円以上の全工事。ただし、3,000万円未満でも抽出して実施)及び一般競争入札(WTO案件)	非公表	概ね 8.7/10 ～9.2/10	純工事費×0.95(入札額5千万以下) ×0.90(" 5千万円超) 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.75 一般管理費×0.50 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格 ※ WTO案件については上記一般管理費以外を適用	非公表	あり	あり	なし
茨城県	平成28年モデル	事前公表	250万円超1億円未満の工事で総合評価方式を適用しない工事	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.9950～1.0050)を乗じて算出	7/10～ 9/10	事後公表	1億円以上、総合評価方式	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
栃木県	独自基準	事前・事後併用	低入札価格調査を適用しない工事	土木 直接工事費×1.00 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.95 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	8.7/10～ 9.2/10	事後公表	WTO案件、1億円以上の一般競争入札(建築は2億円以上)及び総合評価方式	土木 直接工事費×1.00 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.95 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	8.7/10～ 9.2/10	【項目別基準】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.55 (建築工事の場合、直接工事費×0.75×0.95) 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格 【総額基準】 ①(調査基準価格)-(工事価格(=予定価格)×3%) ②下記式の合計 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 (建築工事の場合、直接工事費×0.95×0.95) ①または②のいずれか低い金額を下回る場合失格	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
群馬県	平成25年モデル	事後公表	概ね1億円未満 (建築は概ね3億円未満) (総合評価方式を除く)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	事後公表	概ね1億円以上(建築は概ね3億円以上)及び総合評価方式 (契約担当者が必要と判断した場合を含む)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	調査基準価格－予定価格の5%を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
埼玉県	平成28年モデル	事後公表	工事に係る競争入札案件(総合評価方式、WTO対象案件を除く)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7.5/10～ 9/10	事後公表	総合評価方式及びWTO対象案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7.5/10～ 9/10	【失格基準価格】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.75 現場管理費×0.75 一般管理費×0.50 上記の合計額または予定価格×0.70のいずれかを下回った場合失格 【数値的判断基準】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.75 現場管理費×0.75 一般管理費×0.50 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	あり
千葉県	平成28年モデル	事前・事後併用 (5,000万円以上)	5,000万円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	事後公表	5,000万円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	【5,000万円以上、総額基準】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の合計額を下回った場合失格 【1億円以上、項目別基準】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記項目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	あり
東京都	平成28年モデル	事前公表	WTO対象案件以外	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10以上	非公表	WTO対象案件	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10以上	一般管理費が入札価格の5%を下回った場合失格	非公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
神奈川県	平成25年モデル (最低制限は独自基準)	事後公表	250万円超 (WTO対象案件を除く)	土木 直接工事費×1.00 共通仮設費(積上分)×1.00 共通仮設費(率分)×0.90 現場管理費×(0.70×α+β) 一般管理費×0.40 建築 直接工事費×0.98 共通仮設費(積上分)×1.00 共通仮設費(率分)×0.70 現場管理費×0.80×α 一般管理費×0.40 α:工事金額により、0.7~1.3 β:工事案件毎に、0~0.04	なし	事後公表	WTO対象案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10~ 9/10	なし	事後公表	(入札参加選定順位で対応)	あり	なし
山梨県	平成25年モデル	事前・事後併用	総合評価方式及びWTO対象案件を除く	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.80 一般管理費×0.55	7/10~ 9/10	事後公表	総合評価方式及びWTO対象案件	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.80 一般管理費×0.55	7/10~ 9/10	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 営繕工事以外の電気設備工事、受変電設備工事、通信設備工事、機械設備工事に係る機器費×0.69 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
新潟県	独自基準	事後公表	4億円未満	直接工事費×1.00 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.30	9.1/10以上	事後公表	4億円以上	直接工事費×1.00 共通仮設費×1.00 現場管理費×0.80 一般管理費×0.30	9.1/10以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
長野県	独自基準	事後公表	採用していない	—	—	—	100万円以上	<p>【100万円超え2億円未満】 入札書比較価格×0.90</p> <p>【2億円以上WTO適用基準額未満】 入札書比較価格×0.85</p> <p>【WTO適用基準額以上】 入札書比較価格×0.85</p> <p>入札書比較価格＝予定価格（税抜）</p>	—	<p>【100万円超え2億円未満】 ○算定対象入札者5者未満 入札書比較価格×0.875 ○算定対象入札者5者以上 入札書比較価格×0.875未満の価格を除いた平均価格。 平均価格が入札書比較価格の92.5%を超える場合は92.5%が失格基準価格。</p> <p>【2億円以上WTO適用基準額未満】 ○算定対象入札者5者未満 入札書比較価格×0.825 ○算定対象入札者5者以上 入札書比較価格×0.825未満の価格を除いた平均価格。 平均価格が入札書比較価格の87.5%を超える場合は87.5%を失格基準価格。</p> <p>算定対象者 入札書比較価格以下の入札者の入札金額の平均値±（標準偏差×1.5）の範囲内の入札者</p>	事後公表	あり	あり	なし
岐阜県	平成28年モデル	事前公表 (一部事後公表を試行中)	1億円未満 (総合評価方式を除く)	<p>土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55</p> <p>建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55</p>	7/10～ 9/10	事後公表	1億円以上及び 総合評価方式	<p>土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55</p> <p>建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55</p>	7/10～ 9/10	<p>土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.20</p> <p>建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.80×α(補正係数) 一般管理費×0.20 ※補正係数α=1.0とするが、当分の間、これを0.8に置き換えて適用する。</p>	事後公表	あり	あり	なし
静岡県	平成25年モデル	事後公表	5,000万円未満 (総合評価方式を除く)	<p>直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55</p>	7/10～ 9/10	事後公表	5,000万円以上及び 総合評価方式	<p>直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55</p>	7/10～ 9/10	調査基準価格×0.8を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
愛知県	平成28年モデル	事前公表	1.5億円未満 (ただし、総合評価一般競争入札によるものは除く。)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	事後公表	1.5億円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	土木 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記のどれか一つを下回った場合失格 建築 直接工事費×0.90×0.75 共通仮設費×0.70 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.70 一般管理費×0.30 上記のどれか一つを下回った場合失格 ※WTO対象工事は除く	事後公表	あり	あり	なし
三重県	独自基準	事前公表	5,000万円未満 (建築は1億円未満)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.65 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.80 一般管理費×0.65	7/10～ 9/10	事後公表	5,000万円以上 (建築は1億円以上)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.65 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.80 一般管理費×0.65	7/10～ 9/10	【基本的判断基準】 予定価格の70%未満の場合失格 【見積内訳書の判断基準】 土木 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 建築 直接工事費×0.735 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
富山県	平成28年モデル	事前・事後併用	採用していない	—	—	—	500万円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	調査基準価格を下回る価格での入札者全員の平均入札価格×0.9を下回った場合失格 ただし、下記の合計額以上の場合を除く 直接工事費×0.85 共通仮設費×0.85 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
石川県	平成28年モデル	事前公表	250万円超 (WTO対象案件を除く)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	事後公表	WTO対象案件	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	なし	事後公表	あり	あり	なし
福井県	独自基準	事後公表	2億円以下	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	8/10～ 9.2/10	事後公表	2億円超	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	8/10～ 9.2/10	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の合計額を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
滋賀県	平成28年モデル	事後公表	1億円未満	工事(建築工事を除く) 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築工事 (直接工事費－現場管理費相当額)×0.95 共通仮設費×0.90 (現場管理費+現場管理費相当額)×0.90 一般管理費等×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.995～1.005)を乗じて算出 ※現場管理費相当額については以下のとおり。 ・建築物の解体工事、建築工事に関連する昇降機設備工事および工事費の過半が機器設置費である建築設備工事の場合:直接工事費×20% ・上記を除く建築工事、建築電気設備工事および建築機械設備工事の場合:直接工事費×10% ○特別なものについては、上記にかかわらず予定価格の7/10～9/10の範囲で定める。	7/10～ 9/10	非公表	1億円以上	工事(建築工事を除く) 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築工事 (直接工事費－現場管理費相当額)×0.95 共通仮設費×0.90 (現場管理費+現場管理費相当額)×0.90 一般管理費等×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.995～1.005)を乗じて算出 ※現場管理費相当額については以下のとおり。 ・建築物の解体工事、建築工事に関連する昇降機設備工事および工事費の過半が機器設置費である建築設備工事の場合:直接工事費×20% ・上記を除く建築工事、建築電気設備工事および建築機械設備工事の場合:直接工事費×10% ○特別なものについては、上記にかかわらず予定価格の7/10～9/10の範囲で定める。	7/10～ 9/10	土木 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 建築 直接工事費×0.90×0.75 共通仮設費×0.70 (現場管理費+(直接工事費×0.10))×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	非公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
京都府	平成28年モデル	事前公表 (一部事後公表を試行中)	1億円未満	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90×α 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90×α 一般管理費×0.55 補正係数αは0.94～1.06の間で履行の難易、契約数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して決定	7/10～9/10	事後公表	1億円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～9/10	なし	事後公表	あり	あり	なし
大阪府	平成25年モデル	事後公表	土木:3.5億円未満 建築:6億円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～9/10	事後公表	土木:3.5億円以上 建築:6億円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～9/10	①、②のいずれか大きい金額 ①予定価格算出基礎額×0.70 ②下記式の合計額 直接工事費×0.85 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.55	事後公表	なし	あり	なし
兵庫県	平成25年モデル	事後公表	5億円未満	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (現場管理費+直接工事費×0.10)×0.80 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.9995～1.0005)を乗じて算出	7/10～9/10	事後公表	5億円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (現場管理費+直接工事費×0.10)×0.80 一般管理費×0.55	7/10～9/10	土木 直接工事費×0.90 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.90 共通仮設費×0.70 (現場管理費+直接工事費×0.10)×0.80 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.9995～1.0005)を乗じて算出 ※H26.4.1適用	事後公表	あり	あり	なし
奈良県	独自基準	事前公表	5,000万円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.55	7/10～9/10	事前公表	5,000万円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.55	7/10～9/10	なし	事前公表	あり	あり	なし
和歌山県	平成28年モデル (最低制限は独自基準)	事前・事後併用	1億円未満	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.9850～1.0150)を乗じて算出	約9/10	事後公表	1億円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(0.9850～1.0150)を乗じて算出	約8.9/10	なし	事後公表	あり	あり	あり

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
鳥取県	平成25年モデル	事前公表 (一部事後公表を試行中)	土木 250万円以上2億円未満 建築 250万円以上4億円未満	非公表	2/3以上	事後公表	土木 2億円以上 建築 4億円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.92 共通仮設費×0.85 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	2/3以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.70×α 一般管理費×0.45 ※α=0.1/1千万×入札書比較価格 または入札書比較価格×8.8/10のいずれか小さい額 建築 非公表	事後公表	あり	なし	あり
島根県	独自基準	事前公表	1億円未満	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	8/10以上	事後公表	1億円以上	WTO対象工事 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 WTO対象以外 直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	WTO対象工事 8/10～9/10 WTO対象以外 8/10以上	直接工事費×0.85 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
岡山県	平成28年モデル	事後公表	8,000万円未満 (4,000～8,000万円未満の災害復旧工事(一般的な土木工事一式)については、最低制限価格ではないが、最低制限価格と同様の失格基準を設けている)	非公表	2/3以上	事後公表	8,000万円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～9/10	【基本的判断基準】 予定価格の2/3未満の場合失格 【内訳書の判断基準】 土木 直接工事費×0.90 共通仮設費×0.85 現場管理費×0.85 一般管理費×0.50 建築 直接工事費×0.90×0.90 共通仮設費×0.85 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.85 一般管理費×0.50 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
広島県	独自基準	事前公表 (設計金額5億円以上の工事は事後公表)	採用していない	—	—	—	すべての工事	予定価格の概ね90% ※予定価格(税抜)の90%を端数処理(10万円単位で端数切捨)し、消費税を加えた額	82%～90%	【総額失格基準価格】 有効な入札価格を基に算出した平均の額から、標準偏差に相当する額を引いた額に相当する額。 ただし、有効な入札価格である入札参加者数が5者未満となった場合には、有効な入札価格の平均の額の95%に相当する額とする。 ※設計金額5億円以上の工事は総額失格基準を適用しない。	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
山口県	独自基準	事後公表	総合評価方式及びWTO対象案件を除く	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	廃止	非公表	総合評価方式及びWTO対象案件	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	廃止	【工事費内訳書審査基準】 (直接工事費+共通仮設費)×0.80 各工種金額×0.50 共通仮設費積上分×0.50 共通仮設费率計上分×0.50 管理費(現場管理費+一般管理費等)×0.45 上記の工事費目のいずれかを下回った場合不落札 【判断基準額】 調査基準価格×0.98 上式を下回った場合不落札	非公表	あり	あり	なし
香川県	平成28年モデル	事前公表	指名競争入札案件	非公表	非公表	非公表	一般競争入札案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費の合計が、次のア+イ+ウの金額以上であること ア 直接工事費×0.90 イ (共通仮設費+現場管理費)×0.60 ウ 一般管理費×0.30	非公表	あり	あり	なし
徳島県	平成28年モデル	事前・事後併用	3,000万円未満	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(1.0000～1.0060で無作為抽出)を乗じて算出	7/10～ 9/10	事後公表	3,000万円以上	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(1.0000～1.0060で無作為抽出)を乗じて算出	7/10～ 9/10	【項目別基準】 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格 【総額基準】 土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.85 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.85 一般管理費×0.55 上式の合計額にランダム係数(1.0000～1.0060で無作為抽出)を乗じて算出した金額を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
愛媛県	平成28年モデル	事前公表	総合評価方式以外(800万円未満)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	8/10以上	事後公表	総合評価方式(800万円以上)	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10以上	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
高知県	平成28年モデル	事前・事後併用	1億円未満(総合評価方式を除く)	非公表	7/10～9/10	事後公表	1億円以上及び総合評価方式	土木 直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 建築 直接工事費×0.90×0.95 共通仮設費×0.90 (直接工事費×0.10+現場管理費)×0.90 一般管理費×0.55	7/10～9/10	直接工事費×0.85 共通仮設費×0.80 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
福岡県	平成28年モデル	事前公表	WTO対象案件以外	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～9/10	事前公表	WTO対象案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～9/10	なし	事前公表	あり	あり	あり
佐賀県	独自基準	事後公表	自己採点型総合評価方式	直接工事費×1.00(建築×0.95) 共通仮設費×1.00 現場管理費×1.00 一般管理費×0.10	2/3～9/10	事後公表	自己採点型総合評価方式以外	直接工事費×1.00(建築×0.95) 共通仮設費×1.00 現場管理費×1.00 一般管理費×0.10	2/3～9/10	【項目別基準】 直接工事費×0.85 共通仮設費×0.80 現場管理費×0.70 一般管理費×0.40 上記の工事費目のいずれかを下回った場合失格 【総額基準】 ①直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.75 ②入札価格が低い者から3者の入札価格の平均価格×0.95 ①、②のいずれか高い額を失格基準	事後公表	あり	あり	なし
長崎県	独自基準	事後公表	WTO対象案件以外	設計金額×9/10 ※上記金額に事前ランダム係数(0.999～1.001)を乗じて最低制限基本価格とし、それに公開ランダム係数を乗じて算出	廃止	事後公表	WTO対象案件	予定価格×9/10	廃止	なし	事後公表	あり	あり	あり

都道府県における最低制限価格及び低入札価格調査制度等の運用状況について（平成28年7月1日現在 全建調べ）

団体名	中央公契連モデルへの対応※	予定価格の公表時期	最低制限価格制度				低入札価格調査制度					総合評価方式の評価項目の有無		
			対象工事	算定式	設定範囲	公表時期	対象工事	算定式	設定範囲	数値的失格基準	公表時期	本店所在地等	地域貢献度	手持工事量
熊本県	独自基準	事前公表	5億円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(1.00000～1.01000)を乗じて算出	7/10～ 9/10	事後公表	5億円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55 ※これら合計額にランダム係数(1.00000～1.01000)を乗じて算出	7/10～ 9/10	直接工事費×0.85 共通仮設費×0.65 現場管理費×0.60 一般管理費×0.20 上記の合計額を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
大分県	平成28年モデル	事前公表	3億円未満	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	事後公表	3億円以上	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.90 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	直接工事費×0.85+（共通仮設費+現場管理費+一般管理費）×0.70を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	なし
宮崎県	算定式 非公表	事後公表	250万円超 (WTO対象案件を除く)	非公表	概ね9/10	事後公表	WTO対象案件	非公表	非公表	なし	事後公表	あり	あり	あり
鹿児島県	平成25年モデル (最低制限は独自基準)	事前・事後併用	全ての案件 (WTO対象案件を除く)	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55 上記合計額×1.02	7/10～ 9/10	事後公表	WTO対象案件	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.55	7/10～ 9/10	なし	事後公表	あり	あり	あり
沖縄県	独自基準	事後公表	250万円以上 (総合評価方式、WTO対象案件を除く)	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	7/10以上	事後公表	総合評価方式(原則5,000万円以上)及びWTO対象案件	直接工事費×1.00 共通仮設費×0.90 現場管理費×0.80 一般管理費×0.70	7/10以上	直接工事費×0.75 共通仮設費×0.70 現場管理費×0.70 一般管理費×0.30 上記の合計額を下回った場合失格	事後公表	あり	あり	あり

※中央公契連モデルへの対応

- 平成20年モデル 直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3
- 平成21年モデル 直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3
- 平成23年モデル 直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3
- 平成25年モデル 直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.55
- 平成28年モデル 直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55